

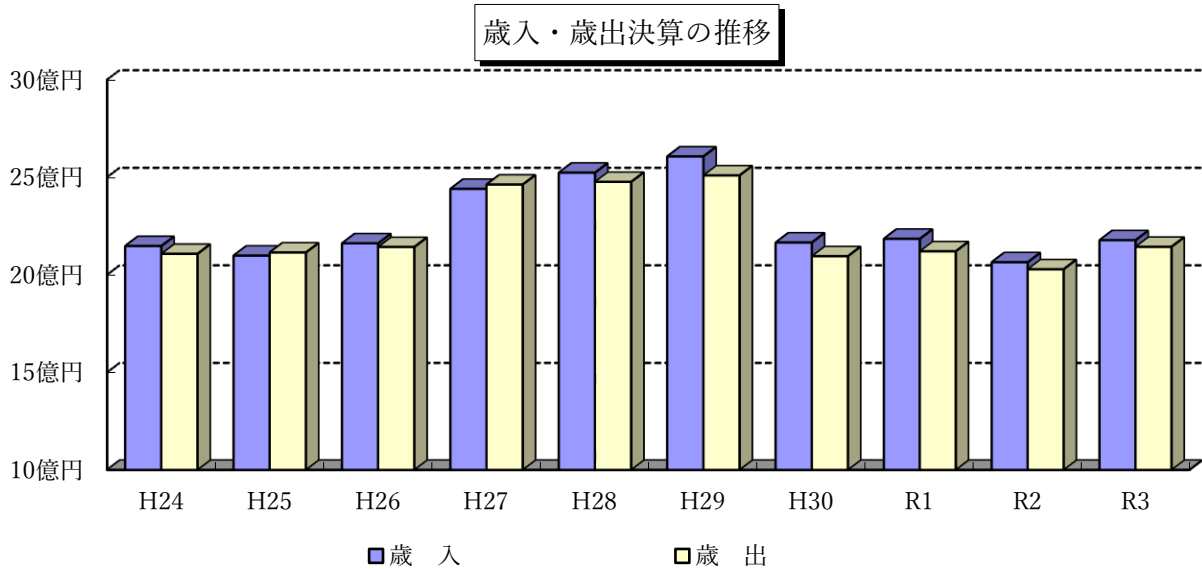
《 国民健康保険特別会計 》

1 歳入・歳出の推移

平成 30 年度の制度改正により国民健康保険の運営に県が加わったことにより歳入歳出の一部が県に移行し、国民健康保険特別会計決算の規模が縮小しました。

(単位：百万円)

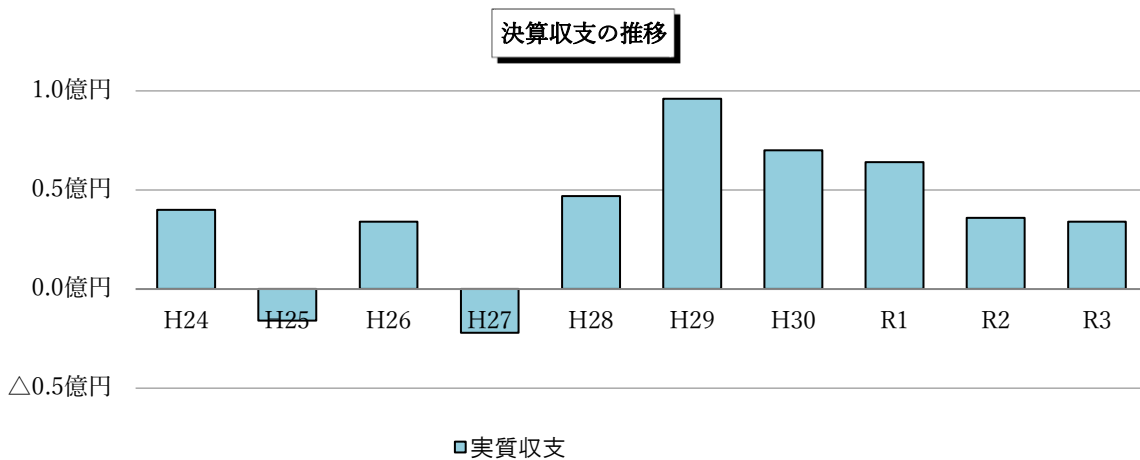
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
歳 入	2,147	2,098	2,161	2,440	2,523	2,605	2,165	2,184	2,065	2,177
歳 出	2,107	2,114	2,142	2,462	2,476	2,509	2,095	2,120	2,029	2,143
差引額	40	△16	19	△22	47	96	70	64	36	34



2 決算収支の推移

(1) 決算実質収支の推移

決算実質収支の推移をみると、平成 28 年度から黒字決算が続き、国民健康保険特別会計が安定してきています。令和 3 年度においては、実質収支は 34,120 千円となっています。

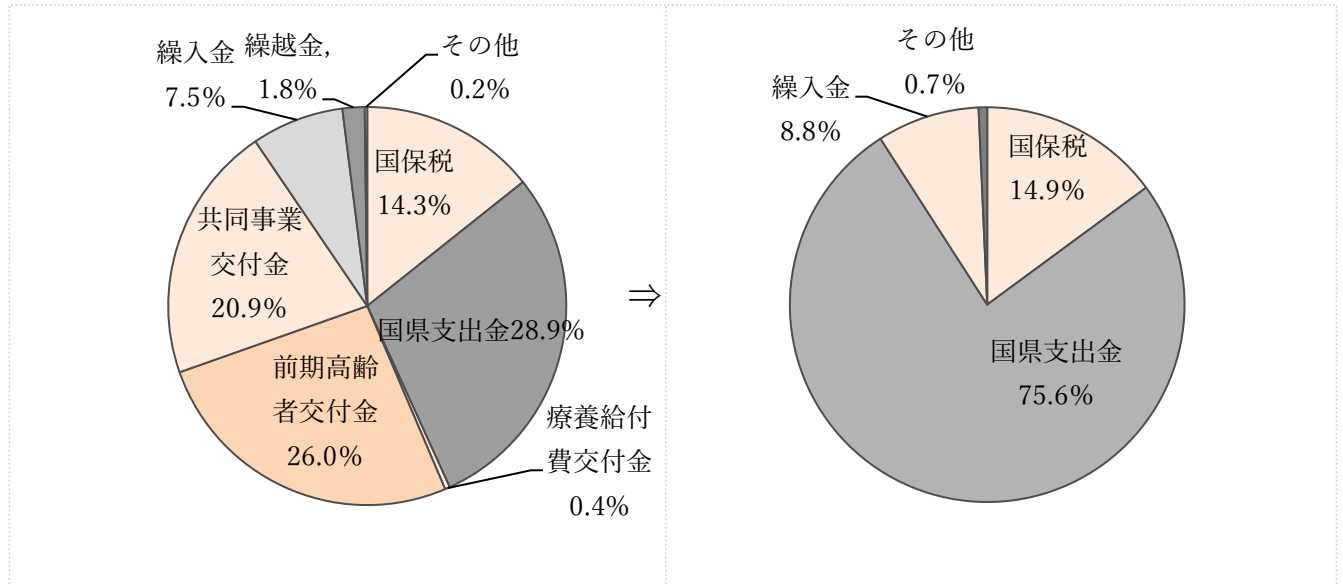


(2) 歳入歳出比率の比較

歳入内訳を見ると、平成30年度の制度改正により、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金などが県に移行しました。また、国県支出金の内訳も変更となり、国庫負担金、補助金のほとんどが県へと移行し、新たに保険給付費の支払いに対して県から交付される保険給付費交付金が創設され、歳入の大部分を占めるようになりました。

平成29年度 歳入比率

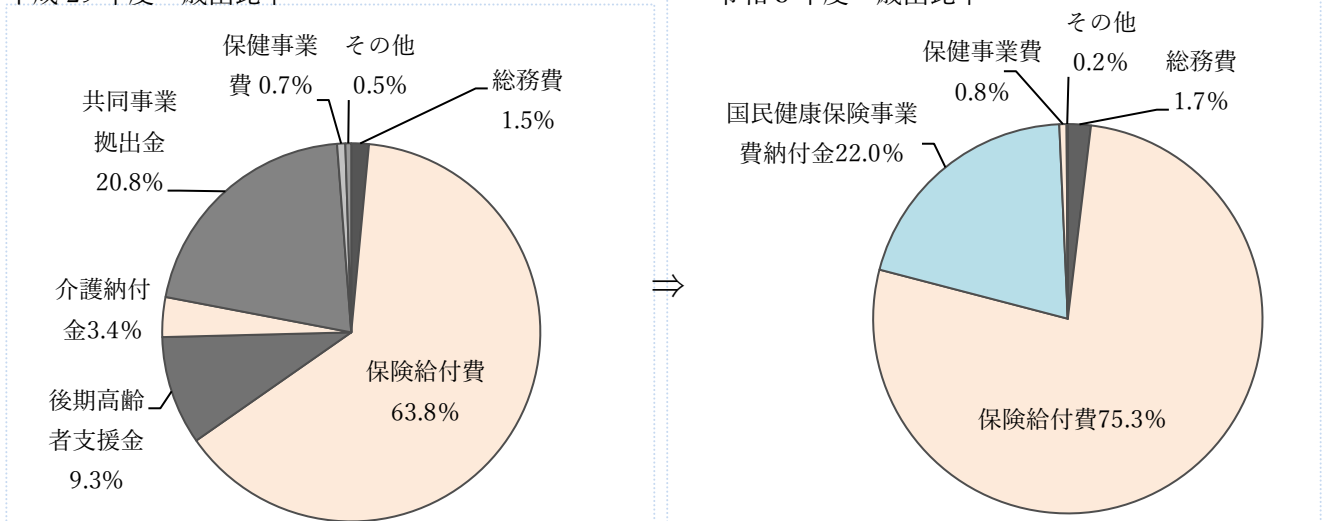
令和3年度 歳入比率



歳出内訳をみると、平成30年度の制度改正により、後期高齢者支援金、介護納付金が県へと移行し、新たに国民健康保険事業費納付金が創設されました。

平成29年度 歳出比率

令和3年度 歳出比率



3 被保険者の推移（年度末）

被保険者については、全体的に見ますと減少傾向が続いております。主な要因としては、国民健康保険から社会保険等への移行、75歳年齢到達による後期高齢者医療への移行になります。また年代別被保険者の構成を見ますと、65歳以上の被保険者が増加傾向にあり、町の国民健康保険被保険者の高齢化が進んでいます。

被保険者数の推移（年度末）

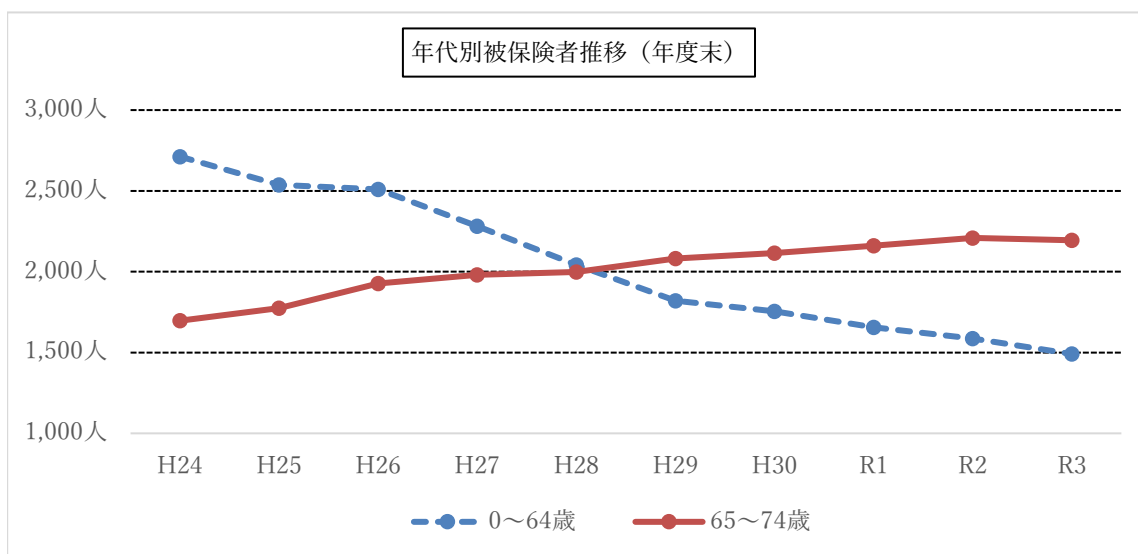
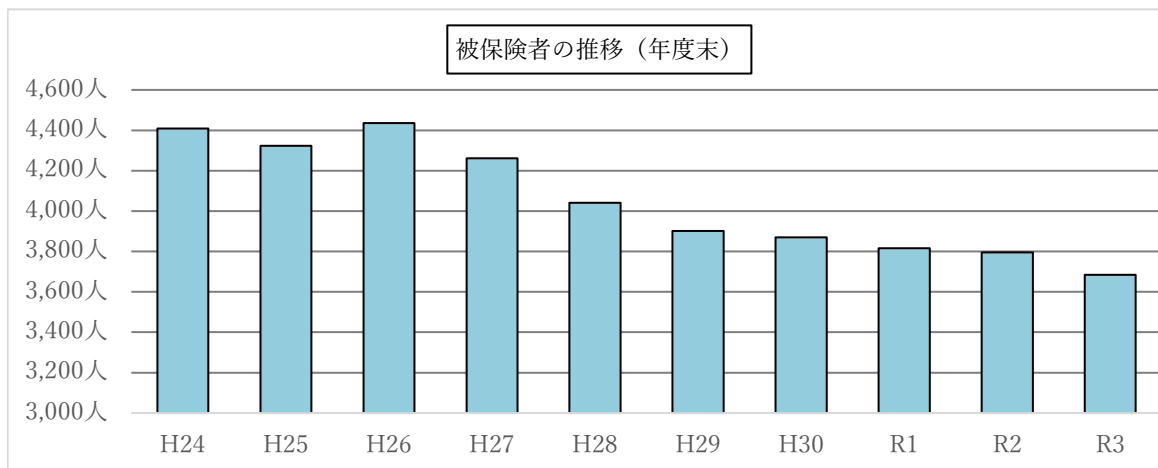
（単位：人、％）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
0～64歳	2,712	2,537	2,509	2,281	2,042	1,820	1,754	1,655	1,586	1,491
65～74歳	1,697	1,775	1,927	1,981	1,999	2,081	2,116	2,161	2,209	2,194
計	4,409	4,312	4,436	4,262	4,041	3,901	3,870	3,816	3,795	3,685
増減率	△1.5	△1.9	2.9	△3.9	△5.2	△3.5	△0.8	△1.4	△0.6	△2.9

被保険者数の推移（年度平均）

（単位：人、％）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
計	4,497	4,436	4,423	4,387	4,191	3,999	3,897	3,861	3,820	3,787
増減率	△1.1	△1.4	△0.3	△0.8	△4.5	△4.6	△2.6	△0.9	△1.1	△0.9



4 国保世帯及び被保険者の加入率の推移（年度末）

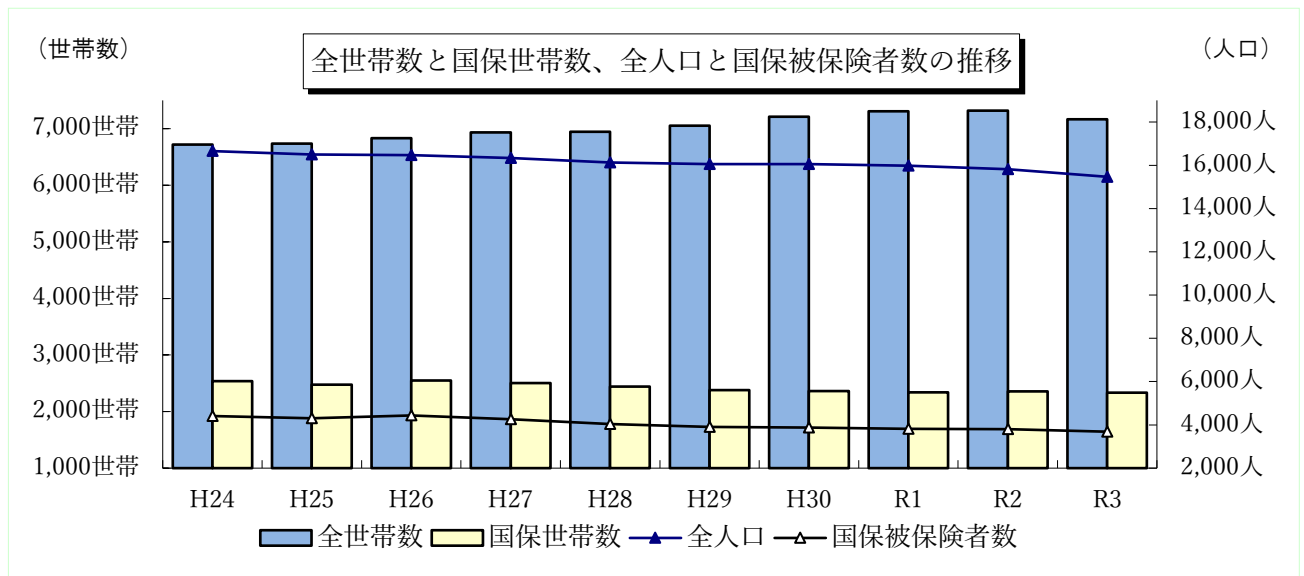
国保世帯及び被保険者の町全体から見た加入率については、国保世帯数は減少傾向にあります。加入率はほぼ横ばい傾向にあります。被保険者数と加入率はともに減少傾向にあります。

(単位：世帯、%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国保世帯数	2,538	2,477	2,549	2,503	2,441	2,380	2,364	2,342	2,355	2,332
町全世帯数	6,717	6,736	6,834	6,932	6,946	7,054	7,211	7,307	7,319	7,166
加入率	37.8	36.8	37.3	36.1	35.1	33.7	32.8	32.1	32.2	32.5

(単位：人、%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国保被保険者数	4,409	4,324	4,436	4,262	4,041	3,901	3,870	3,816	3,795	3,685
町全人口	16,655	16,503	16,463	16,336	16,125	16,049	16,048	15,975	15,823	15,467
加入率	26.5	26.2	26.9	26.1	25.1	24.3	24.1	23.9	24.0	23.8

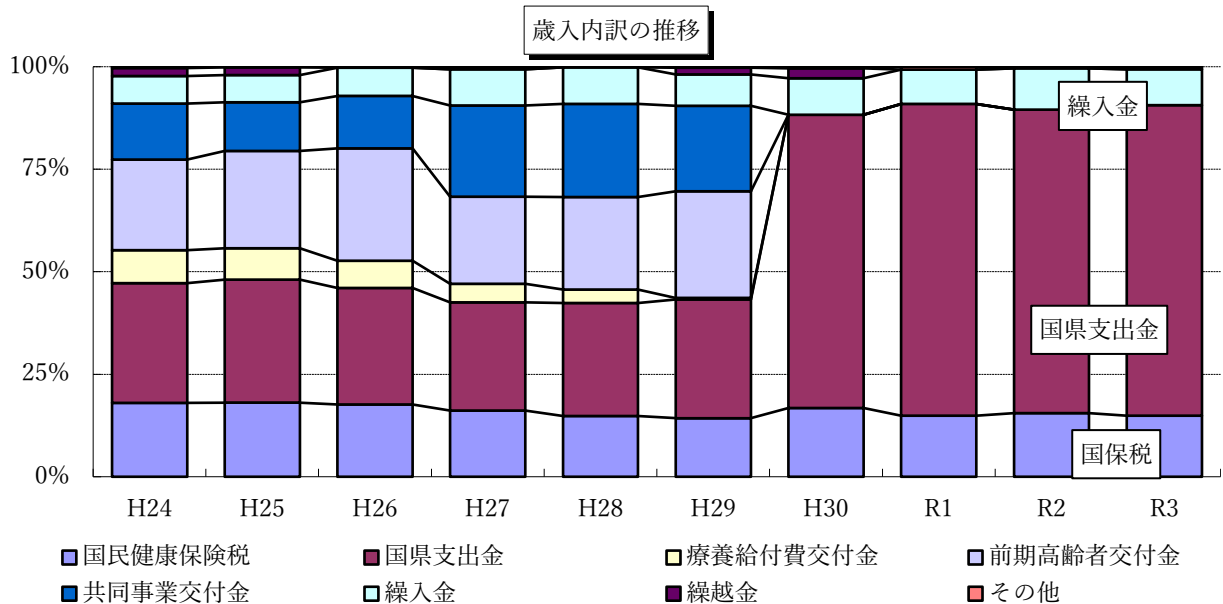
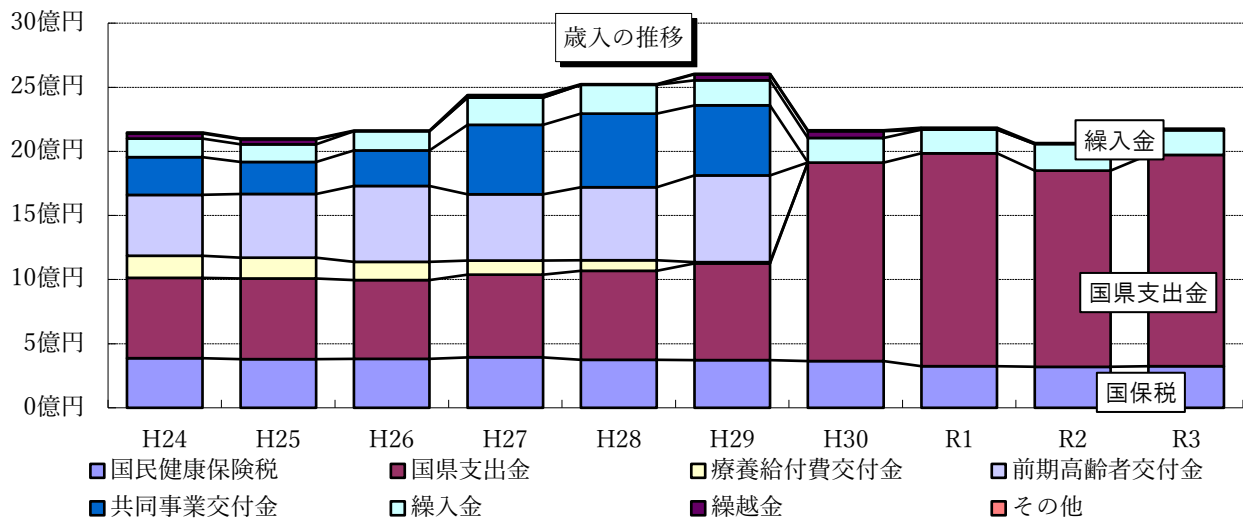


5 歳入

歳入については、平成30年度の制度改正により一部が県に移行し全体的には減少しました。国民健康保険税については、増額の税率改定を行った年度は例外として、それ以外の年度については減少傾向が続いております。要因としては被保険者の減少が考えられます。

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国民健康保険税	386	379	382	394	374	372	364	325	320	324
国県支出金	628	630	614	645	695	753	1,549	1,660	1,529	1,649
療養給付費交付金	172	161	143	110	82	11	0	0	0	0
前期高齢者交付金	475	498	592	517	570	677	0	0	0	0
共同事業交付金	293	248	276	541	574	545	0	0	0	0
繰入金	145	139	149	214	224	196	192	184	208	192
繰越金	41	40	0	0	0	47	53	0	0	0
その他	7	3	5	19	4	4	7	15	8	12
計	2,147	2,098	2,161	2,440	2,523	2,605	2,165	2,184	2,065	2,177



(1) 国保税収及び収納率の推移

令和3年度の現年度分については、収納率の向上等の影響で前年比0.7%の増加となっています。現年度分・滞納繰越分の収納率につきましては、前年度から大きく向上しております。

国民健康保険税収納額推移（現年度分、滞納繰越分）

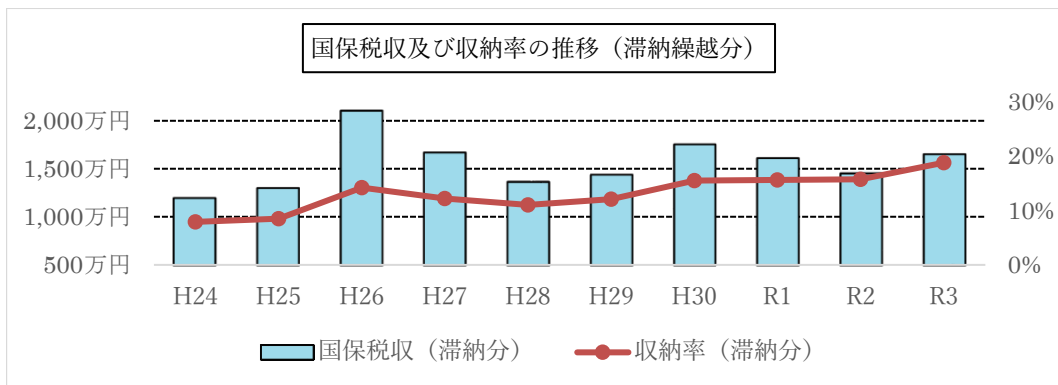
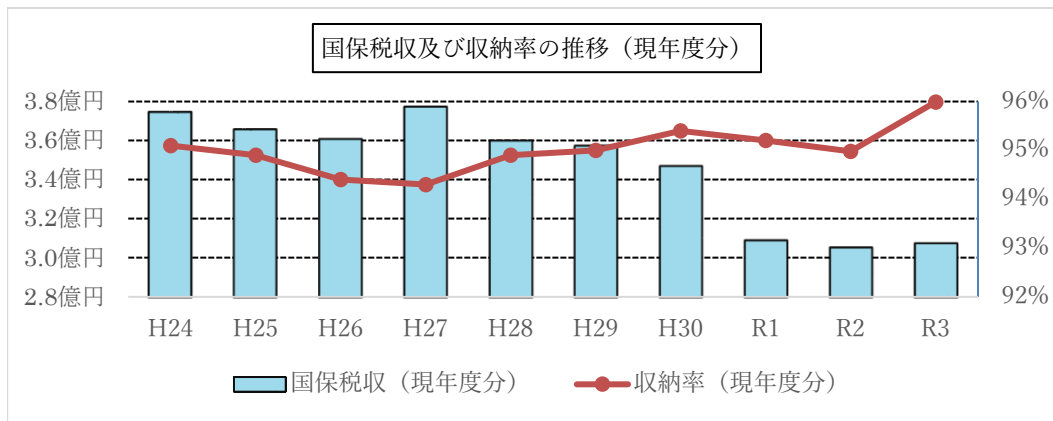
（単位：千円・％）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
現年度分	医療分	240,065	235,676	231,976	249,125	238,654	237,420	232,169	226,511	224,740	226,806
	後期分	98,122	96,062	96,700	93,450	90,379	89,677	87,817	68,513	67,672	68,467
	介護分	36,236	33,888	32,035	34,566	30,806	30,156	26,935	14,111	13,095	12,263
	小計	374,423	365,626	360,711	377,141	359,839	357,253	346,921	309,135	305,507	307,536
	増減率	11.9	△2.3	△1.3	4.6	△4.6	△0.7	△2.9	△10.9	△1.2	0.7
滞納繰越分	医療分	10,062	9,763	15,199	12,068	9,481	9,630	11,632	10,564	9,950	11,805
	後期分	1,196	2,018	3,608	3,020	2,777	2,956	4,072	3,726	3,161	3,210
	介護分	694	1,179	2,126	1,561	1,339	1,744	1,765	1,741	1,357	1,452
	小計	11,952	12,960	20,933	16,649	13,597	14,330	17,469	16,031	14,468	16,467
	増減率	△6.0	8.4	61.5	△20.5	△18.3	5.4	21.9	△8.2	△9.7	13.8
計	386,375	378,586	381,644	393,790	373,436	371,583	364,390	325,166	319,975	324,003	
増減率	11.2	△2.0	0.8	3.2	△5.2	△0.5	△1.9	△10.8	△1.6	1.3	

国民健康保険税収納率推移（現年度分、滞納繰越分）

（単位：％）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
現年度分	95.1	94.9	94.4	94.3	94.9	95.0	95.4	95.2	95.0	96.0
滞納繰越分	7.9	8.5	14.2	12.2	11.0	12.1	15.5	15.6	15.7	18.8
計	70.9	70.4	72.1	73.4	74.2	75.2	76.5	76.1	77.4	79.4

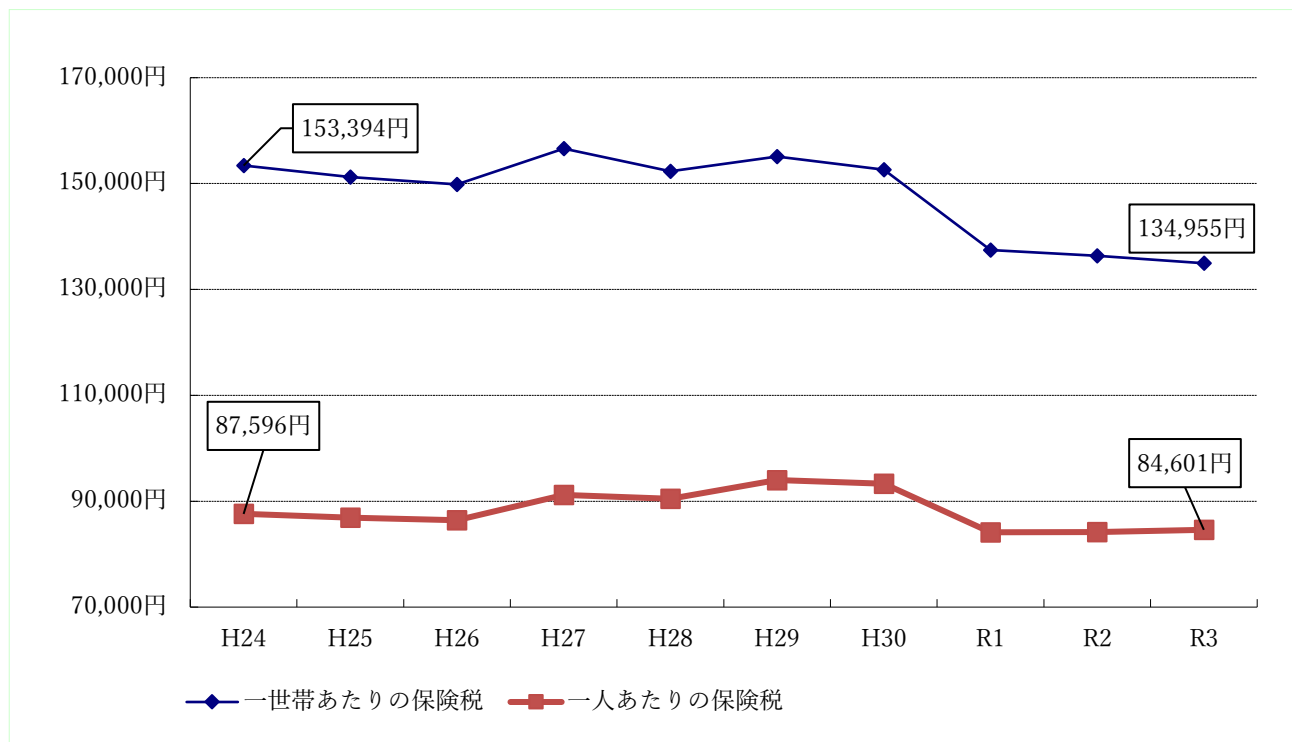


(2) 一世帯及び一人あたりの国保税の推移 (年平均)

令和3年度の一世帯あたりの保険税は134,955円、一人あたりの国保税は84,601円となっており、令和2年度と比較して一世帯当たり国保税は1.0%の減少、一人あたり国保税は0.5%の微増となっています。

(単位：世帯、人、円) 保険税計は現年度調定額を記載。

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
保険税計(千円)	393,917	385,414	382,080	399,970	379,132	375,901	363,723	324,851	321,657	320,384
国保世帯数	2,568	2,548	2,550	2,554	2,489	2,424	2,383	2,363	2,359	2,374
一世帯あたりの の 国保税	153,394	151,261	149,835	156,605	152,323	155,075	152,632	137,474	136,353	134,955
増減率(%)	11.2	△1.4	△0.9	4.5	△2.7	1.8	△1.6	△9.9	△0.8	△1.0
国保被保険者 数	4,497	4,436	4,423	4,387	4,191	3,999	3,897	3,861	3,820	3,787
一人あたりの 国保税	87,596	86,883	86,385	91,171	90,463	93,999	93,334	84,137	84,203	84,601
増減率(%)	11.7	△0.8	△0.6	5.5	△0.8	3.9	△0.7	△9.9	0.1	0.5

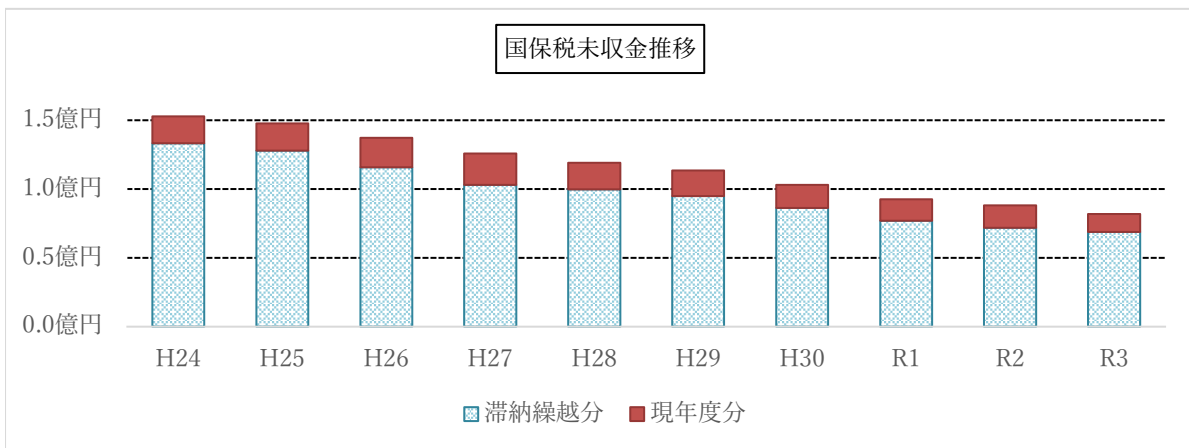


(3) 国保税の未収金の推移

未収金については、平成 24 年度以降は全体的に減少傾向となっており、令和 3 年度においては令和 2 年度と比較して 6,298 千円減少しています。

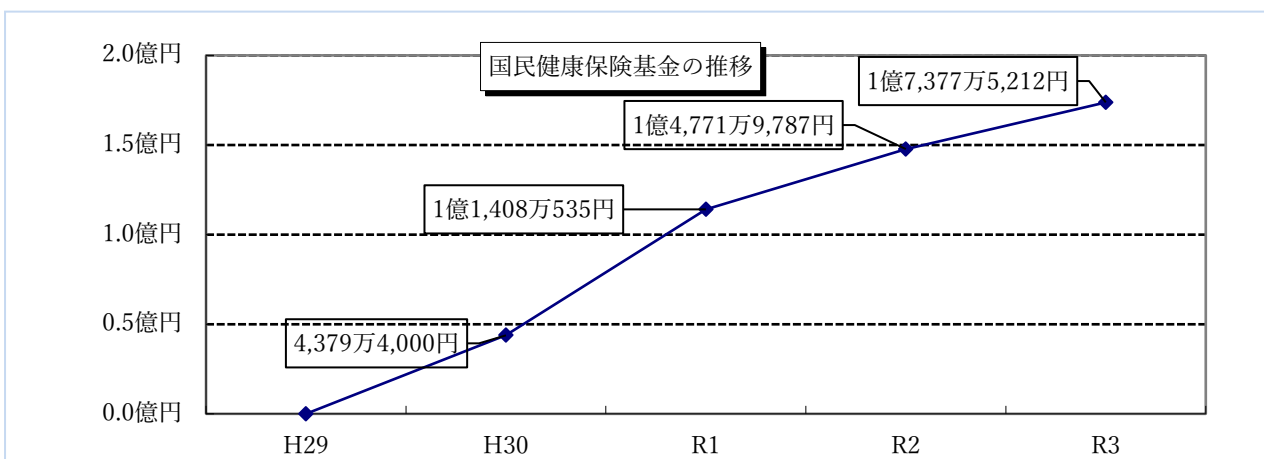
(単位：千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
現年度分	医療分	11,974	12,210	13,192	14,559	11,983	11,755	10,645	11,164	11,374	9,055
	後期分	5,078	5,217	5,763	5,781	4,704	4,650	4,224	3,481	3,519	2,784
	介護分	2,441	2,360	2,414	2,488	2,607	2,243	1,933	1,071	1,257	1,009
小計	19,493	19,787	21,369	22,828	19,294	18,648	16,802	15,716	16,150	12,848	
滞納繰越分	医療分	112,883	105,038	92,853	79,239	73,958	69,390	62,423	54,774	51,310	48,726
	後期分	9,616	11,976	12,507	14,036	15,760	15,757	14,589	13,703	12,998	13,014
	介護分	10,854	11,013	10,415	9,701	9,998	9,808	9,232	8,436	7,623	7,195
小計	133,353	128,027	115,775	102,976	99,716	94,955	86,244	76,913	71,931	68,935	
計	152,846	147,814	137,144	125,804	119,010	113,603	103,046	92,629	88,081	81,783	
不能欠損額(再掲)	5,651	11,237	10,330	16,968	10,776	8,988	9,139	9,799	5,510	2,345	



(4) 国民健康保険財政調整基金の推移

令和 3 年度中に、令和 2 年度の決算として 3,604 万 8,000 円、基金利子として 7,425 円を基金へ積み立てており、また 1,000 万円を取り崩しました。令和 3 年度末時点では、1 億 7,377 万 5,212 円となりました。



(5) 国保税率

本町の国保税については、令和4年度からの税率改正より、医療分3方式・後期分3方式・介護分2方式を採用しています。

① 医療分

熊本県内(45市町村)では、3方式採用が41市町村(14市、19町、8村)、4方式採用が4町となっています。このうち、3方式採用の40市町村と比較すると、所得割・均等割が県平均より高く、平等割においては、県平均より低くなっておりま

区分	率・額	県内順位	県平均	県平均との差
所得割	8.50%	20/41位	8.39%	0.11%
均等割	25,000円	21/41位	24,704円	296円
平等割	20,000円	30/41位	22,278円	△2,278円

② 後期分

熊本県内(45市町村)では、3方式採用が42市町村(14市、20町、8村)、4方式採用が3町となっています。このうち、3方式採用の41市町村と比較すると、所得割が県平均より高く、均等割・平等割は県平均より低くなっています。

区分	率・額	県内順位	県平均	県平均との差
所得割	2.80%	13/42位	2.68%	0.12%
均等割	7,800円	22/42位	7,950円	△150円
平等割	6,200円	33/42位	6,788円	△588円

③ 介護分

熊本県内(45市町村)では、2方式採用が28市町村(7市、16町、5村)、3方式採用が14市町村(7市、4町、3村)、4方式採用が3町となっています。このうち、2方式採用の27市町村と比較すると、所得割・均等割において、県平均より低くなっています。

区分	率・額	県内順位	県平均	県平均との差
所得割	2.00%	14/28位	2.05%	△0.05%
均等割	10,000円	25/28位	13,036円	△3,036円

※数値は令和4年4月現在

6 歳出

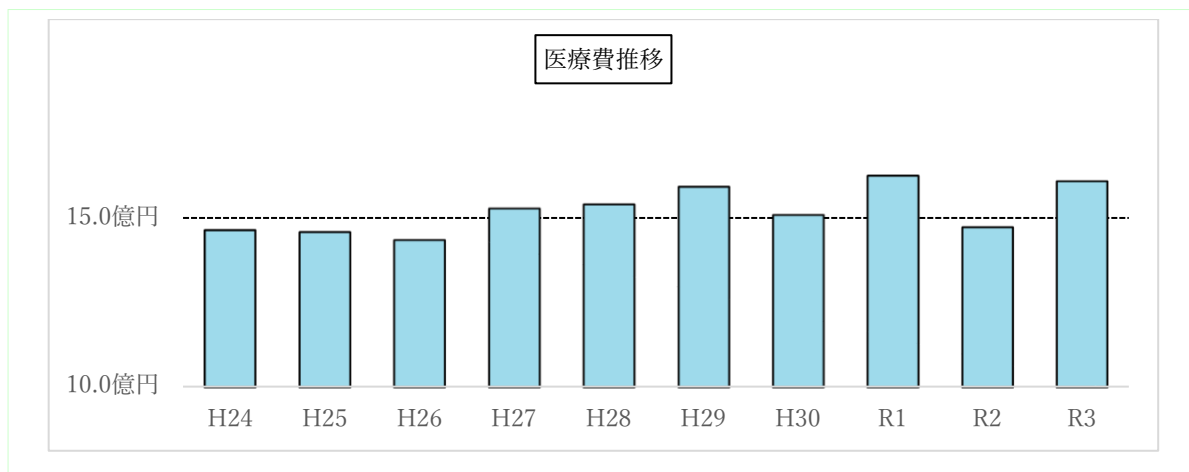
(1) 医療費の推移

本町の保険給付費は被保険者の高齢化に伴い増加傾向にありました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により医療費が大きく減少しましたが、令和3年度は、例年並みに戻ってきています。

(単位：百万円、%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全体	1,464	1,458	1,435	1,528	1,540	1,592	1,509	1,625	1,473	1,608
増減率	6.3	△0.4	△1.6	6.5	0.8	3.4	△5.2	7.7	△9.4	9.2

※医療費については財務会計による支出額を記載



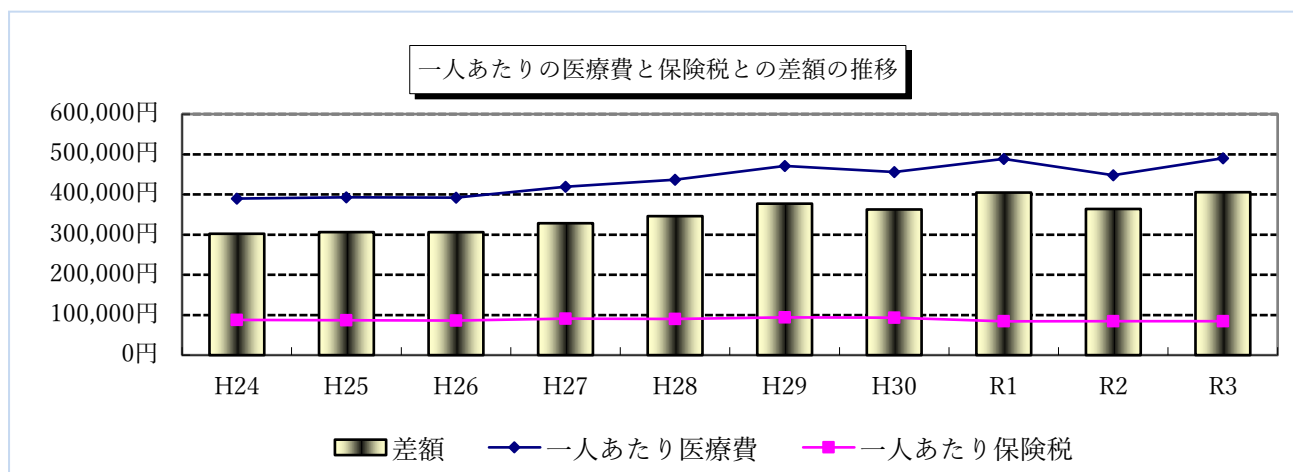
(2) 一人あたりの医療費と国保税との差額の推移 (年平均)

一人あたりの医療費については増加傾向にあり、一人あたりの保険税については、税率改定の影響もあり、令和元年度から減少してます。令和3年度で405,529円の差額が発生しています。

(単位：円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一人あたり医療費	389,724	393,064	392,426	419,476	436,404	471,043	455,900	488,790	448,018	490,130
増減率	5.7	0.8	△0.2	6.9	4.0	8.0	△3.2	7.2	△8.3	9.4
一人あたり保険税	87,596	86,883	86,385	91,171	90,463	93,999	93,334	84,137	84,203	84,601
増減率	11.7	△0.8	△0.6	5.5	△0.8	3.9	△0.7	△9.9	0.1	0.5
差額	302,128	306,181	306,041	328,305	345,941	377,044	362,566	404,653	363,815	405,529

※一人当たり医療費：費用額（療養給付費）÷年度平均被保険者数



(1) 医療費の上位を占める疾病の大分類・中分類

本町の令和3年度の医療費において、上位を占める疾病を大分類・中分類で見ると、入院は悪性新生物、精神関係と「生活習慣病」に起因すると考えられる脳梗塞や心疾患が上位を占めています。外来は悪性新生物と「生活習慣病」に関連する、糖尿病、高血圧、心疾患などが上位を占めています。

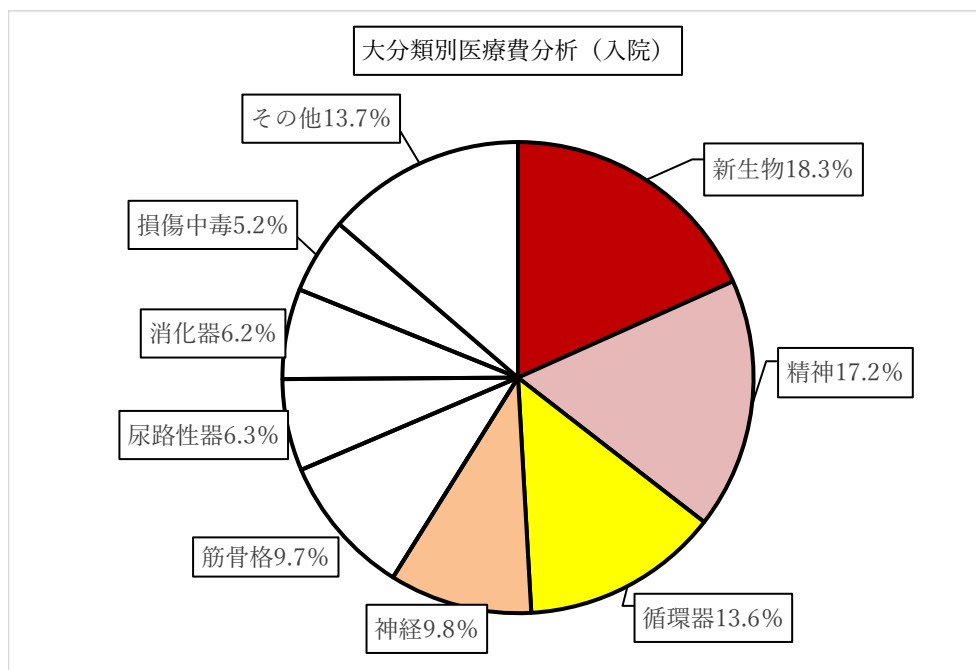
① 疾病分類（入院）

大分類	%	中分類	%
新生物	18.3	その他の悪性新生物（腫瘍）	8.8
		気管、気管支および肺の悪性新生物（腫瘍）	3.8
		胃の悪性新生物（腫瘍）	1.7
精神及び行動の障害	17.2	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	8.2
		その他の精神および行動の障害	3.9
		気分（感情）障害（躁うつ病を含む）	2.4
循環器系の疾患	13.6	その他の心疾患	4.8
		脳梗塞	3.1
		虚血性心疾患	2.5
神経系の疾患	9.8	てんかん	4.5
		その他の神経系の疾患	2.2
		アルツハイマー病	1.5

※疾病の大分類のうち上位4位までを表示

※中分類のうち上位3位までを表示

※国保データベースシステム 医療分析（2）より



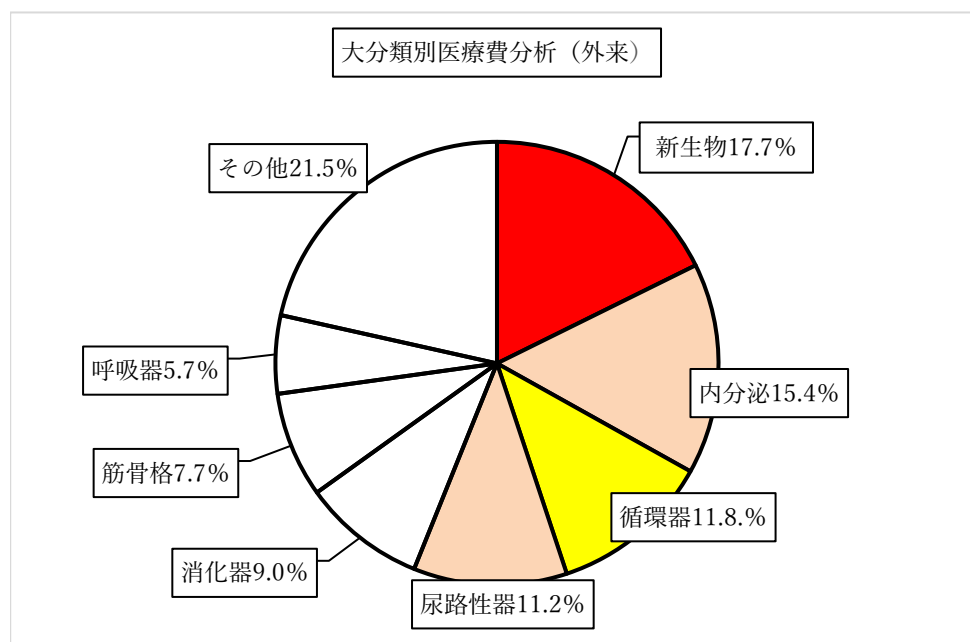
② 疾病分類（外来）

大分類	%	中分類	%
新生物	17.7	その他の悪性新生物（腫瘍）	9.2
		気管、気管支及び肺の悪性新生物（腫瘍）	3.6
		良性新生物（腫瘍）及びその他の新生物（腫瘍）	1.9
内分泌、栄養及び代謝疾患	15.4	糖尿病	9.9
		脂質異常症	3.5
		その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	1.4
循環器系の疾患	11.8	高血圧症	5.9
		その他の心疾患	3.8
		虚血性心疾患	0.9
腎尿路生殖器系の疾患	11.2	腎不全	9.0
		前立腺肥大（症）	0.8
		その他の腎尿路系の疾患	0.8

※疾病の大分類のうち上位4位までを表示

※中分類のうち上位3位までを表示

※国保データベースシステム 医療分析（2）より



(2) 疾病構造

本町の令和3年度の主要な疾病について、各年のレセプト5月診療分をもとに疾病中分類別の県内順位の推移を見てみると、受診率では虚血性心疾患、脳梗塞、腎不全が高く、一人あたり診療費では脳内出血、腎不全が高い傾向にあります。

受診率の県内順位の推移（毎年5月診療分）

年度 (県内市町村数)	H24 (45)	H25 (45)	H26 (45)	H27 (45)	H28 (45)	H29 (45)	H30 (45)	R1 (45)	R2 (45)	R3 (45)
高血圧性疾患	25	32	28	24	18	17	18	17	17	21
糖尿病	34	19	12	10	19	19	35	36	28	39
脂質異常症	—	—	—	—	—	—	15	18	16	18
虚血性心疾患	10	7	2	3	3	6	3	5	2	7
その他の心疾患	5	6	14	19	9	9	19	16	9	14
脳梗塞	15	11	12	10	9	9	3	11	3	5
脳内出血	16	29	40	41	34	14	19	34	38	19
腎不全	18	14	22	21	28	20	17	13	12	3

※国保医療費の疾病分類別統計状況（熊本県国民健康保険団体連合会）より

※脂質異常症については、H30からの集計

一人あたり診療費の県内順位の推移（毎年5月診療分）

年度 (県内市町村数)	H24 (45)	H25 (45)	H26 (45)	H27 (45)	H28 (45)	H29 (45)	H30 (45)	R1 (45)	R2 (45)	R3 (45)
高血圧性疾患	18	29	25	17	17	16	22	23	25	26
糖尿病	40	26	9	6	12	16	16	28	25	41
脂質異常症	—	—	—	—	—	—	7	21	24	16
虚血性心疾患	24	2	6	5	27	9	1	2	32	25
その他の心疾患	6	18	9	30	2	9	26	19	15	35
脳梗塞	29	31	24	11	36	31	8	31	13	16
脳内出血	12	11	32	42	40	9	16	37	26	2
腎不全	12	20	12	19	13	3	7	7	3	4

※国保医療費の疾病分類別統計状況（熊本県国民健康保険団体連合会）より

(3) 年齢階層別医療費（令和3年3月～令和4年2月診療分）

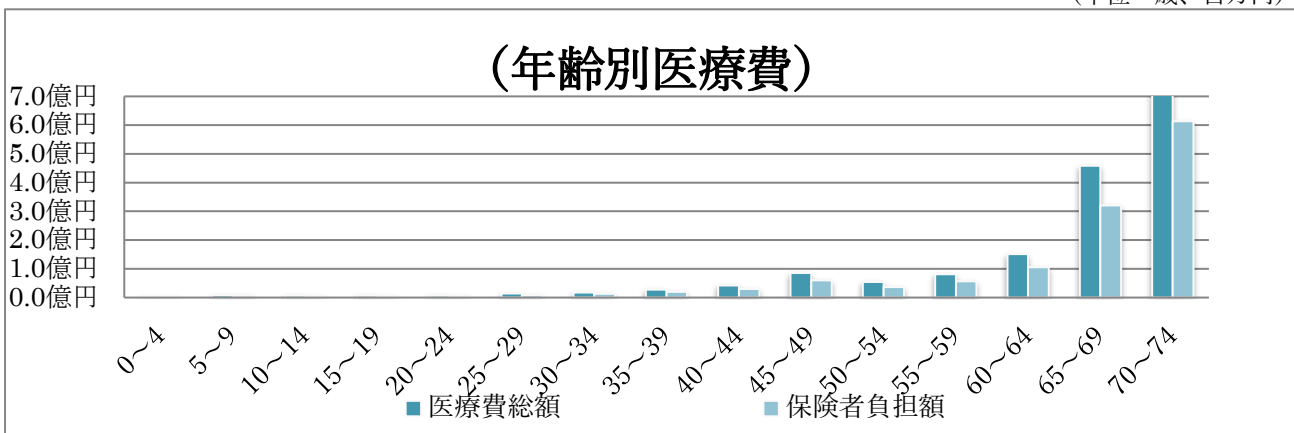
年齢階層別に見てみると、40歳以上の層以降から医療費の伸びが顕著となっており、特に65歳以上の層では全体の医療費の7割以上を占めています。本町としては、特定健診を受診しやすい環境を作り、特定健診受診率の向上及び重症化予防を目的とした保健指導の早期介入を行う事で医療費の抑制に努めています。

年齢別医療費（療養給付費）

単位：百万円

年齢	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
医療費総額	3	9	7	7	7	14	18	28	42	86	54	81
保険者負担	2	7	5	5	5	9	13	20	30	60	37	57
年齢	60～64	65～69	70～74									
医療費総額	151	459	781									
保険者負担	106	321	613									

(単位：歳、百万円)

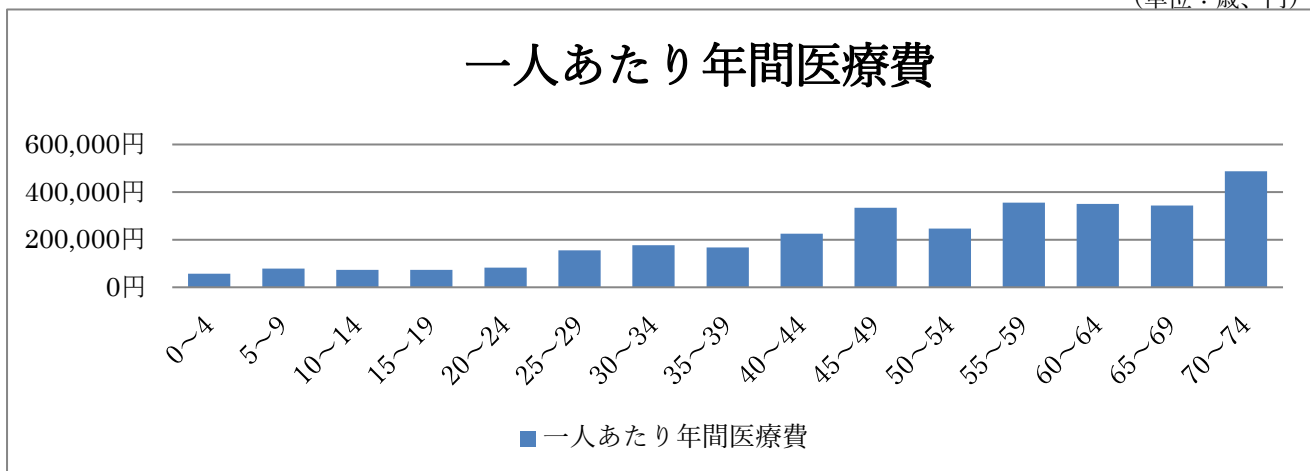


1人当たり年間医療費（療養給付費÷被保険者数）

単位：人、千円

年齢	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
被保険者数	41	84	64	63	63	61	72	117	132	181	152	159
1人当たり医療費	57	79	74	74	83	156	176	168	225	334	247	356
年齢	60～64	65～69	70～74									
被保険者数	302	935	1,256									
1人当たり医療費	350	343	488									

(単位：歳、円)



※熊本県国保連合会KDBシステム資料

(4) 特定健診の状況

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、特定健診受診率は、例年と比べ減少しています。

特定保健指導実施率については、新型コロナウイルス感染症の影響で健診結果説明会が予定どおりに実施できませんでしたが、保健師や管理栄養士が電話や個別訪問等により保健指導を実施しました。

① 特定健診受診率 (%)

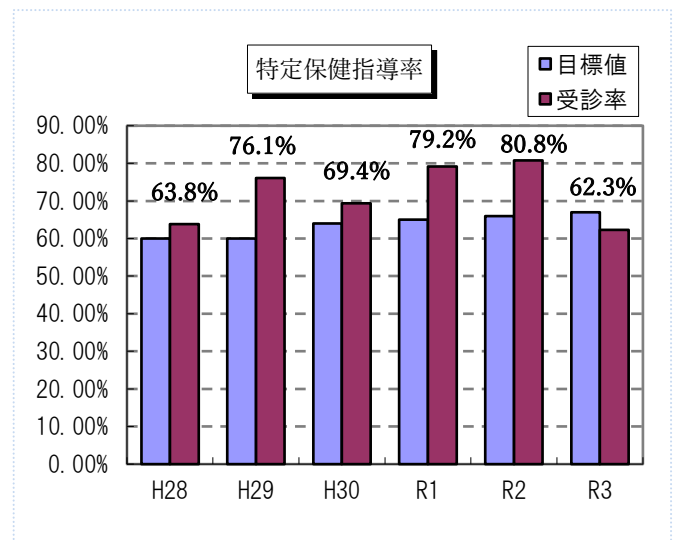
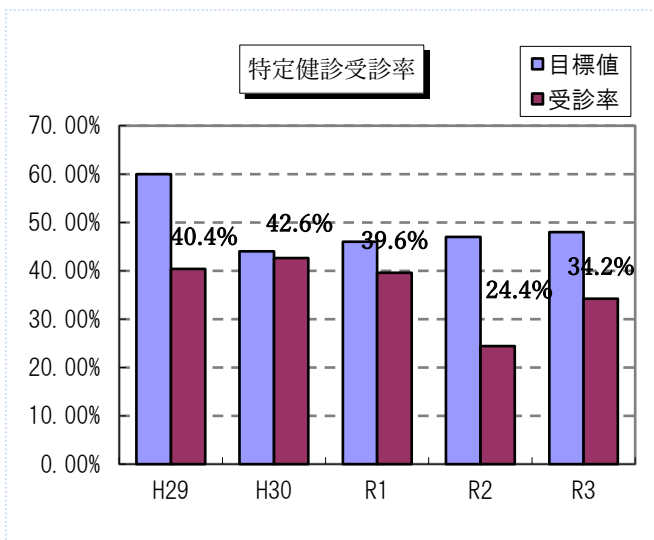
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	57.5	60.0	44.0	46.0	47.0	48.0
受診率	40.2	40.4	42.6	39.6	24.4	34.2

※令和3年度はR4.8月時点での暫定値 ※KDBシステム 厚生労働省様式5-4より

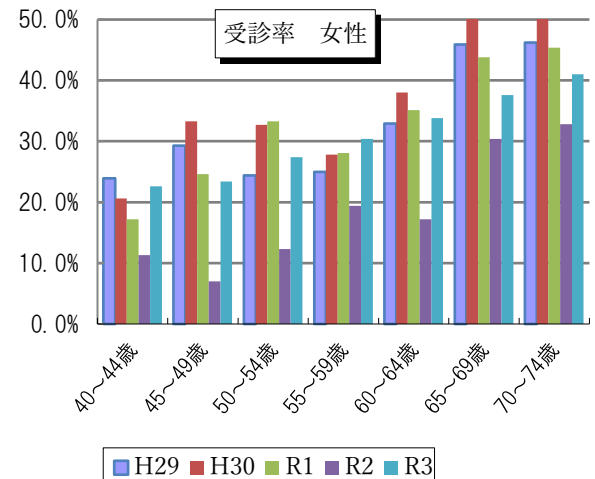
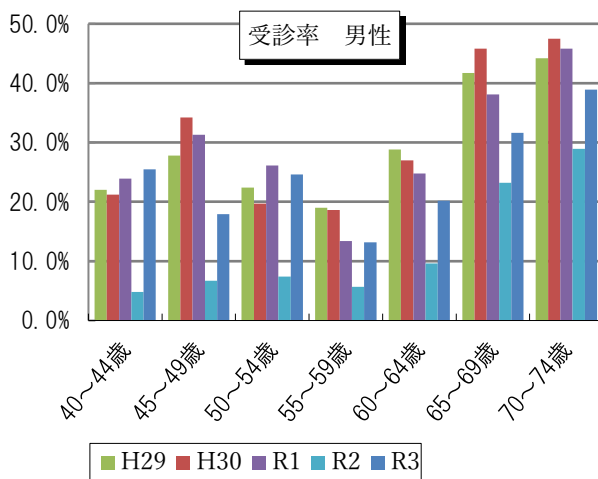
② 特定保健指導実施率 (%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	60.0	60.0	64.0	65.0	66.0	67.0
実施率	63.8	76.1	69.4	79.2	80.8	62.3

※令和3年度はR4.8月時点での暫定値 ※KDBシステム 厚生労働省様式5-5より



令和元年度までの特定健診受診率（年齢別・性別）の推移



③ 令和3年度特定健診結果（暫定値）

健診結果では、多くの項目が県内でも比較的高い順位であることが分かります。この方々が重症化しないように今後は、個人に応じた保健指導を重点的に行っていく必要があります。

健診有所見者状況

項目	長洲町	熊本県	県内順位	項目	長洲町	熊本県	県内順位
特定健診受診率	34.2%	36.1%	43位	血圧	9.6%	8.8%	13位
メタボ予備軍	13.0%	12.1%	11位	脂質	2.6%	2.5%	16位
メタボ該当者	22.7%	20.8%	17位	血糖・血圧	3.6%	3.6%	28位
非肥満高血糖	10.1%	8.9%	11位	血糖・脂質	1.1%	1.0%	19位
腹囲	38.1%	36.4%	18位	血圧・脂質	10.0%	9.5%	18位
BMI	5.4%	4.7%	17位	血糖・血圧・脂質	7.9%	6.8%	13位
血糖	0.8%	0.7%	12位				

※R3年度累計:国保データベースシステム 健診・医療・介護データからみる地域の健康課題

(5) 医療費抑制へ向けた現状と課題

本町の健診等の結果から、摂取エネルギーの過剰やそれに伴う高血圧や高脂質等、血管を傷つける因子の健康課題が町民に多いことがわかります。これらは高額な医療費となる心疾患、脳血管疾患、透析予備群の慢性腎不全など重症化につながる要因となるため、特定健診受診者のなかで重症化予防が必要な者から優先的に丁寧な保健指導を行っていくことが重要になります。

8 まとめ

本町の被保険者数については、町の人口同様に減少している状況です。

国民健康保険税の収納については、収納率が大きく改善し収納額が前年度を上回りましたが、被保険者の減少等の影響で、調定は減少傾向にあります。

本町は、特定健診の結果から、医療費の伸びに影響する腎不全・虚血性心疾患・脳血管疾患等の共通リスクとなるメタボリックシンドローム予備軍・高血圧・脂質異常等の割合が県内でも比較的高い状況であります。そのため特定健診の結果から、重症化するリスクが高い保健指導対象者をリストアップし、保健師による保健指導を行う重症化予防に力を入れています。

平成30年度からは熊本県が運営に加わり、国民健康保険の財政安定化を目指しておりますが、本町としても被保険者の減少による国民健康保険税の減収や医療費の伸び等の状況を把握し、特定健診等の保健事業を実施し、安定的な運営をしていくことに努めなければなりません。